

2021年4月28日

各 位

会 社 名 楽天グループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 副社長執行役員 最高財務責任者
氏 名 廣瀬 研二
電 話 050-5581-6910

日本郵政グループと楽天グループ業務提携の進捗状況

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀／以下「日本郵便」）と楽天株式会社（東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長 三木谷浩史／現楽天グループ株式会社、以下「楽天」）が2021年3月12日付で公表しました日本郵政グループと楽天グループの業務提携の進捗状況について、お知らせします。

1. 業務提携の概要

本日までに両社グループが合意しました業務提携の内容は、以下のとおりです。

物流

- 共同の物流拠点の構築
- 共同の配送システム及び受取サービスの構築
- R F C（楽天フルフィルメントセンター）の利用拡大及び日本郵便のゆうパック等の利用拡大に向けた、日本郵便・楽天両社の協力・取り組み
- 上記取り組みのための日本郵便・楽天の両社が出資する新会社の設立、物流D Xプラットフォームの共同事業化（2021年7月目途）

モバイル

- 郵便局内のイベントスペースを活用した楽天モバイルの申込み等カウンターを設置
- 日本郵便の配達網や郵便局ネットワークを活用したマーケティング施策の実施
- 上記取り組みを全国的に実施するための実証実験（郵便局10局程度、2021年5月頃を目途に順次開始）

D X

- 日本郵政グループのD X推進のための日本郵政グループと楽天グループの間の人材交流に関する協議・検討

■ 楽天グループによる日本郵政グループのDX推進への協力

金融

- 楽天カード（ゆうちょ銀行デザイン）の取扱いの開始（2021年内）に向けた準備
- 楽天カード（ゆうちょ銀行デザイン）の状況を踏まえた、楽天カードの基盤を活用したゆうちょ銀行を発行主体とするクレジットカードに関する協議・検討
- その他のキャッシュレスペイメント分野等での協業に関する協議・検討
- 保険分野での協業に関する協議・検討

EC

- 楽天が運営するサイト内での日本郵便が取り扱う商品の販売に関する協議・検討
- 郵便局内での楽天市場の販売商品の注文申込みの受け付けに関する協議・検討

両社グループは、以上のほかにも企業価値の向上に資する戦略的な提携について協議、検討します。

2. 業務提携先の概要

(1) 日本郵政株式会社の概要

(2020年9月30日現在)

| | |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | 日本郵政株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 |
| (4) 事 業 内 容 | 日本郵便が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の処分並びに処分するまでの間における当該株式の保有及びこれらの株式会社の株主としての権利の行使等 |
| (5) 資 本 金 | 3兆5,000億円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2006年1月23日 |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 4,500,000,000株 |
| (8) 決 算 期 | 3月末 |
| (9) 従 業 員 数 | 250,255人 |
| (10) 大株主及び持株比率 | 財務大臣 (63.3%) |
| (11) 当事会社間の関係 | |
| 資 本 関 係 | 2021年4月28日時点において、当該会社は楽天の発行済株式の8.32%を保有しています。 |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| 取 引 関 係 | 楽天と日本郵政は、物流分野に加えて、フィンテック、モバイル及びそ |

| | |
|--------------------|-------------------------------------------------|
| | の他領域における戦略的提携に向け業務提携合意書を締結しております。(2021年4月28日現在) |
| 関連当事者への 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態

| 決算期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 連 結 純 資 産 | 14,743,234 | 14,788,654 | 12,616,774 |
| 連 結 総 資 産 | 290,640,154 | 286,170,709 | 286,098,449 |
| 1株当たり連結純資産 (円) | 3,278.11 | 3,287.86 | 2,704.24 |
| 連 結 経 常 収 益 | 12,920,375 | 12,774,999 | 11,950,185 |
| 連 結 経 常 利 益 | 916,144 | 830,696 | 864,457 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 460,623 | 479,419 | 483,733 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 112.97 | 118.57 | 119.64 |
| 1株当たり配当金 (円) | 57.00 | 50.00 | 50.00 |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 日本郵便株式会社の概要

(2020年3月31日現在)

| | |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | 日本郵便株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀 |
| (4) 事 業 内 容 | 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業など |
| (5) 資 本 金 | 4,000億円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2007年10月1日 |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 10,000,000株 |
| (8) 決 算 期 | 3月末 |
| (9) 従 業 員 数 | 221,596人 |
| (10) 大株主及び持株比率 | 日本郵政株式会社(100%) |
| (11) 当事会社間の関係 | |
| 資 本 関 係 | 2021年4月28日時点において、当該会社の親会社である日本郵政株式会社は楽天の発行済株式の8.32%を保有しています。 |

| | |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| 取 引 関 係 | 楽天と日本郵便は、物流分野に加えて、フィンテック、モバイル及びその他領域における戦略的提携に向け業務提携合意書を締結しております。(2021年4月28日現在) |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態

| 決算期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 連 結 純 資 産 | 831,253 | 915,130 | 855,378 |
| 連 結 総 資 産 | 5,098,926 | 5,182,809 | 5,179,414 |
| 1株当たり連結純資産 (円) | 82,784.72 | 90,204.47 | 84,554.72 |
| 連 結 営 業 収 益 | 3,881,943 | 3,960,669 | 3,839,318 |
| 連 結 営 業 利 益 | 86,564 | 182,021 | 179,034 |
| 連 結 経 常 利 益 | 85,459 | 179,865 | 168,111 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 58,476 | 126,614 | 87,155 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 5,847.69 | 12,661.43 | 8,715.53 |
| 1株当たり配当金 (円) | 2,923.85 | 10,129.15 | 4,357.77 |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

3. 今後の見通し

本業務提携による業績への影響は、現時点では未定ですが、今後、業績に与える影響が明らかになり次第速やかに開示いたします。

以 上